



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL http://www.tkhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 輝 TEL 047-346-1190
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,379	4.2	378	0.9	387	△2.9	242	5.0
2021年3月期	7,079	△2.5	374	7.0	398	7.2	231	△1.4

(注) 包括利益 2022年3月期 242百万円 (5.0%) 2021年3月期 231百万円 (△1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	50.16	48.18	5.2	5.6	5.1
2021年3月期	47.79	46.05	5.2	6.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,079	4,799	67.1	981.84
2021年3月期	6,765	4,599	67.3	941.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,750百万円 2021年3月期 4,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	472	△16	△66	2,095
2021年3月期	517	△239	27	1,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	48	20.9	1.1
2022年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	48	19.9	1.0
2023年3月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00		18.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,341	△2.1	174	6.4	177	4.9	111	5.6	23.01
通期	7,399	0.3	397	5.2	406	5.0	257	6.1	53.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,840,000株	2021年3月期	4,840,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,701株	2021年3月期	1,701株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,838,299株	2021年3月期	4,838,299株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国の経済環境は、政府により長きにわたり発出されておりました緊急事態宣言等が、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）の感染状況が収束に向かったことから一旦は全面解除され、経済活動も復調しておりましたが、年明け以降、感染症が再び拡大したことにより発出された、まん延防止等重点措置が3月下旬まで続くなど、前期に引き続き感染状況に左右される状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、主に半導体等の部品の供給不足や海外における感染症に伴う工場操業停止などの複合的な要因による車両生産減産の影響を受けたことから、当連結会計年度の国内新車販売台数は4,215,826台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比9.5%減）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

当社グループの自動車販売につきましては、上記状況の影響により、新車の納期が長期化していること等から新車の販売台数は1,999台（前期比1.1%減）、中古車の販売台数は1,476台（前期比3.5%減。内訳：小売台数783台（前期比8.3%増）、卸売台数693台（前期比14.1%減））となりました。販売台数は減少しましたが、新車販売では販売車種構成の変化による1台当たりの販売単価の上昇、中古車販売では小売台数と卸売台数の販売比率の変化、また、整備業務を行うサービス売上については車検等の整備台数が確保できたこと等から売上高は7,286百万円（前期比4.4%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、緊急事態宣言等の発出期間中、店舗が出店しているテナントの営業時間の短縮及び入店人数の制限、宣伝広告活動の自粛等により来店人数が減少、それに伴い保険契約件数が減少したこと等から売上高は93百万円（前期比6.8%減）となりました。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は7,379百万円（前期比4.2%増）となり、営業利益は378百万円（前期比0.9%増）、経常利益は387百万円（前期比2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円（前期比5.0%増）となりました。

このうち、売上高につきましては、中核事業である自動車販売関連事業の売上高が、前期に比べて増加したことによるものです。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費のうち、前期に移転新築オープンした店舗の減価償却費等が増加したほか、長引く感染症に加え、昨今の原材料価格等の高騰による物価上昇が生活環境を悪化させているなか、業績向上に向けて奮闘する全ての従業員に報いるため、期末手当を支給したこと等から前期に比べて微増にとどまりました。

経常利益につきましては、上記期末手当の支給のほか、前期に営業外収益に計上した受取保険金及び補助金収入の発生が無かったことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に店舗の移転、新築オープンに伴い計上した特別損失について、当期は大幅に減少したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は7,079百万円となり、前連結会計年度末に比べて314百万円増加しております。これは主に現金及び預金388百万円、商品及び製品42百万円がそれぞれ増加、受取手形及び売掛金23百万円、その他の流動資産23百万円、建物及び構築物42百万円、長期貸付金10百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は2,279百万円となり、前連結会計年度末に比べて114百万円増加しております。これは主に仕入の増加により買掛金17百万円、その他の流動負債62百万円、その他の固定負債49百万円がそれぞれ増加、借入金の返済により短期借入金18百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,799百万円となり、前連結会計年度末に比べて199百万円増加しております。これは主に配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金194百万円が増加したことによるものです。また、自己資本比率は67.1%となりました。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ388百万円増加し、当連結会計年度末には2,095百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は472百万円(前期は517百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前当期純利益383百万円から主に減価償却費135百万円、売上債権の減少額87百万円、仕入債務の増加額17百万円、その他の資産の減少額29百万円、その他の負債の増加額42百万円、棚卸資産の増加額100百万円及び法人税等の支払額134百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は16百万円(前期は239百万円の使用)となりました。これは主に貸付金の回収による収入10百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は66百万円(前期は27百万円の獲得)となりました。これは借入金の返済による支出18百万円及び配当金の支払額48百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	61.5	64.3	68.8	67.3	67.1
時価ベースの自己資本比率(%)	39.0	34.0	25.2	30.4	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	1.7	5.0	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.0	92.2	31.4	103.9	91.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)今後の見通し

次期の見通しにつきましては、感染症による影響が続いており、当社グループの主要な販売先である個人顧客の消費動向も不透明な状況が続いております。しかしながら、複数回に渡って行われているワクチンの接種が進んでおり、治療薬の開発も進んでいることから、経済環境は緩やかに改善されていくものと思われま

す。このような環境のなか、当社グループの主力事業である自動車販売関連事業では、新車販売の拡充はもちろんのこと、車両販売時に付属品として販売している用品等の拡販に努めるほか、一定期間の定期点検や、車検等の整備を割安でパックにした商品(まかせチャオ)の拡販、車両の維持管理はもちろん、事故などトラブルにも対応する会員制サービス(ホンダ・トータル・ケア)の拡充、CSの改善等により既存顧客の守りの強化を推進して参ります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として売上高は7,399百万円(前期比0.3%増)、営業利益は397百万円(前期比5.2%増)、経常利益は406百万円(前期比5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は257百万円(前期比6.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務内容は現在日本国内に限定されており、また、海外への事業展開や資金調達を行う予定も当面はないことから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,287	2,095,081
受取手形及び売掛金	989,964	—
受取手形	—	844,157
売掛金	—	122,080
商品及び製品	414,550	457,154
その他	116,703	93,514
流動資産合計	3,227,506	3,611,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,493,853	1,498,756
減価償却累計額	△769,646	△816,843
建物及び構築物(純額)	724,206	681,912
機械装置及び運搬具	463,246	471,376
減価償却累計額	△279,804	△294,400
機械装置及び運搬具(純額)	183,441	176,975
土地	2,420,008	2,420,008
その他	69,434	69,651
減価償却累計額	△46,138	△54,212
その他(純額)	23,296	15,439
有形固定資産合計	3,350,953	3,294,335
無形固定資産	3,498	2,784
投資その他の資産		
長期貸付金	21,355	10,932
差入保証金	102,089	99,202
繰延税金資産	55,058	58,147
その他	4,675	2,211
投資その他の資産合計	183,178	170,494
固定資産合計	3,537,630	3,467,614
資産合計	6,765,137	7,079,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,741	469,695
短期借入金	862,731	844,157
未払法人税等	61,869	71,103
賞与引当金	44,169	45,707
その他	426,792	489,006
流動負債合計	1,847,303	1,919,669
固定負債		
長期未払金	53,508	53,508
長期前受収益	84,026	77,086
その他	180,536	229,676
固定負債合計	318,071	360,270
負債合計	2,165,375	2,279,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	4,145,246	4,339,542
自己株式	△673	△673
株主資本合計	4,556,154	4,750,450
新株予約権	43,607	49,212
純資産合計	4,599,761	4,799,662
負債純資産合計	6,765,137	7,079,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,079,951	7,379,840
売上原価	5,417,892	5,675,618
売上総利益	1,662,059	1,704,221
販売費及び一般管理費	1,287,205	1,325,973
営業利益	374,854	378,248
営業外収益		
受取利息	702	511
受取手数料	12,317	9,076
受取保険金	7,799	—
受取家賃	2,000	2,000
補助金収入	3,033	—
その他	2,835	2,400
営業外収益合計	28,687	13,989
営業外費用		
支払利息	4,951	5,162
その他	5	—
営業外費用合計	4,957	5,162
経常利益	398,584	387,074
特別損失		
固定資産処分損	12,820	3,535
店舗移転費用	20,000	—
特別損失合計	32,820	3,535
税金等調整前当期純利益	365,764	383,539
法人税、住民税及び事業税	133,830	143,949
法人税等調整額	711	△3,089
法人税等合計	134,541	140,860
当期純利益	231,222	242,678
親会社株主に帰属する当期純利益	231,222	242,678

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	231,222	242,678
包括利益	231,222	242,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,222	242,678
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	3,962,406	△673	4,373,315	38,093	4,411,408
当期変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する当期純利益			231,222		231,222		231,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,513	5,513
当期変動額合計	—	—	182,839	—	182,839	5,513	188,352
当期末残高	211,085	200,496	4,145,246	△673	4,556,154	43,607	4,599,761

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	4,145,246	△673	4,556,154	43,607	4,599,761
当期変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する当期純利益			242,678		242,678		242,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,604	5,604
当期変動額合計	—	—	194,295	—	194,295	5,604	199,900
当期末残高	211,085	200,496	4,339,542	△673	4,750,450	49,212	4,799,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,764	383,539
減価償却費	122,217	135,387
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,761	1,537
株式報酬費用	5,513	5,604
受取利息及び受取配当金	△702	△511
支払利息	4,951	5,162
固定資産処分損益(△は益)	12,820	3,535
店舗移転費用	20,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	95,882	87,621
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,910	△100,596
仕入債務の増減額(△は減少)	23,448	17,954
その他の資産の増減額(△は増加)	4,670	29,851
その他の負債の増減額(△は減少)	△745	42,765
小計	653,969	611,851
利息及び配当金の受取額	35	24
利息の支払額	△4,980	△5,174
法人税等の支払額	△131,482	△134,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,542	472,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,372	△22,565
無形固定資産の取得による支出	△190	△3,380
貸付金の回収による収入	10,728	10,728
差入保証金の差入による支出	△5,818	△2,623
差入保証金の回収による収入	813	710
出資金の回収による収入	—	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,839	△16,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	76,331	△18,573
配当金の支払額	△48,382	△48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,948	△66,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	305,650	388,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,400,637	1,706,287
現金及び現金同等物の期末残高	1,706,287	2,095,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社1社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社、钣金塗装事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計、営業利益の金額の合計及び資産の金額がいずれも90%を超えていることから、「自動車販売」を報告セグメントとしており、新車及び中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
外部顧客への売上高	6,979,531	100,420	7,079,951
セグメント間の内部売上高または振替高	216	135,622	135,838
計	6,979,747	236,042	7,215,790
セグメント利益	531,602	23,839	555,442
セグメント資産	5,985,696	255,685	6,241,381
その他の項目			
減価償却費	119,288	2,071	121,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,306	256	245,562

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
新車販売	4,574,184	—	4,574,184
中古車販売	960,030	—	960,030
自動車整備	1,467,867	3,763	1,471,630
その他	284,141	89,853	373,994
顧客との契約から生じる収益	7,286,224	93,616	7,379,840
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,286,224	93,616	7,379,840
セグメント間の内部売上高または振替高	406	161,566	161,972
計	7,286,630	255,182	7,541,812
セグメント利益	533,432	30,689	564,121
セグメント資産	6,251,975	281,674	6,533,649
その他の項目			
減価償却費	129,092	2,669	131,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,779	11,818	23,597

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,979,747	7,286,630
「その他」の区分の売上高	236,042	255,182
セグメント間取引消去	△135,838	△161,972
連結財務諸表の売上高	7,079,951	7,379,840

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	531,602	533,432
「その他」の区分の利益	23,839	30,689
全社費用(注)	△180,587	△185,873
連結財務諸表の営業利益	374,854	378,248

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,985,696	6,251,975
「その他」の区分の資産	255,685	281,674
セグメント間取引消去	△112,249	△118,345
管理部門に対する債権の相殺消去	△785	△971
全社資産(注)	636,790	665,270
連結財務諸表の資産合計	6,765,137	7,079,603

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	119,288	129,092	2,071	2,669	857	3,625	122,217	135,387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,306	11,779	256	11,818	10,187	—	255,750	23,597

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	941.69円	981.84円
1株当たり当期純利益金額	47.79円	50.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.05円	48.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	231,222	242,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	231,222	242,678
期中平均株式数(株)	4,838,299	4,838,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	183,206	198,838
(うち新株予約権(株))	(183,206)	(198,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。